

地方都市行政調査 報告書

委員会	区民委員会		
調査年月日	平成30年10月24日(水)	調査場所	青森県八戸市
委員	委員長 淵上 隆 副委員長 古性 重則 副委員長 はたの 昭彦 委員 伊藤 のぶゆき 委員 さの 智恵子		
調査項目	八戸ブックセンター(現地調査含む)		
調査の目的	「本のまち八戸」を推進する拠点施設として、市民に様々な本に親んでもらい、豊かな想像力や思考力を育みながら、本のある暮らしが当たり前となるまちを目指すとともに、中心市街地での開設により、来街者の増加等を図り、市街地活性化にもつなげている。本に関する新たな公共サービスの提供を学ぶ。		
調査内容	<p>提案型・編集型の陳列による本の閲覧スペースの提供と販売、本に関するイベントの開催等を中心に、市内の民間書店や図書館等と連携しながら、全国で類を見ない、これからの時代にふさわしい本に関する公共サービスを構想し、提供している。</p> <p>また、小さいながらも、豊かな本の出会いを提供する新しい施設として、市民はもちろん、全国から注目され、多くの人が八戸市を訪れてみたくなるきっかけとなるような場所へと育てていくことも目指している。</p>		
主な質疑	<p>(問) 書店を誘致せず、自治体が直営した経緯について。</p> <p>(答) 地元の個人経営書店が店を畳むなか、大型書店であると店作りが同じで、それが一つの悪循環になる想いから私たちの考える本棚ができるようにした。</p> <p>(問) 3名配置している学校図書館の司書の巡回の有無により貸し出し数に差があるとの話だが、一定期間滞在する巡回ということなのか。</p> <p>(答) 一ヶ月程度の単位で一つの学校を整理し、ポップの作成や本の注文を行う。巡回後、司書は本を手にとらせる仕掛け作りが上手いため、差が出ている。</p> <p>(問) 年間の事業費は。</p> <p>(答) 平成30年度の予算額で人件費等含めた歳出は9,800万円、本の売上げ等の歳入は1,600万円であり、約8,000万円が基本的には持ち出しとなっている。</p> <p>(問) 子どもたちの学力向上にはつながっているのか。</p> <p>(答) 直接的な効果はわからないが、本を読むことで文字に触れる機会や文章力がつく等の効果は出るだろうという認識である。</p> <p>(問) マイブッククーポン配付事業でマンガ参考書は購入不可なのか。</p> <p>(答) マンガで覚える参考書は各書店判断で利用可になる部分もある。</p>		
委員長所見・区政に活かせる点等	市の直営による運営としているが、民間書店や図書館と適切な機能分担を図りながら、これまでに手に触れる機会が少なかった本に出会える場を創出し、本を読んでもらい、戻してもらっても構わないという考えは、興味深く参考となった。当区においても、本に関する新たな公共サービスの提供の一つとして、今後も調査・研究をしていく必要がある。		

地方都市行政調査 報告書

委員会	区民委員会		
調査年月日	平成30年10月25日(木)	調査場所	北海道函館市
委員	委員長 瀧上 隆 副委員長 古性 重則 副委員長 はたの 昭彦 委員 伊藤 のぶゆき 委員 さの 智恵子		
調査項目	函館市中央図書館(現地調査含む)		
調査の目的	<p>平成17年に開館した函館市中央図書館は開架・閉架書庫併せて63万冊の収蔵能力があり、昨年度入館者数は515,315人である。人と本や資料、情報とが出会う場として、豊かな時間を過ごせる快適さや居心地のよさをテーマにしている。</p> <p>貴重資料の利用と資料保護の両立を図り、貴重な古文書等のデジタル化を行うデジタル・アーカイブ事業に取り組みについて学ぶ。</p>		
調査内容	<p>図書館新築移転構想の中で、郷土資料の利用促進と公開の充実を図るため、平成15年6月補正にてデジタル・アーカイブ整備費を予算化し、古地図のデジタル化を、また、公立はこだて未来大学川嶋教授が図書館の依頼で学内プロジェクトにて古写真・絵葉書のデジタル化を開始。平成19年に公開システムの予算化をし、同大学と委託契約を締結。平成20年4月にデジタル資料館を開設した。地元大学等の協力で、地方でできる方法とレベルで取り組みを行っている。</p>		
主な質疑	<p>(問) 古文書等は通常博物館が管理しているが、デジタルアーカイブは博物館資料をデジタルに取り込んで図書館で閲覧出来るようにするというのか。それとも元々古文書等は図書館が管理していたのか。</p> <p>(答) 当図書館は岡田健蔵氏の所有物が出発点で、函館市に博物館が出来たのが遅かったこともあり、図書館が博物館の機能も備えていた。その流れを受け継ぎ、郷土資料については博物館的要素が強くなっている。歴史ある図書館を愛する市民が多いため、機能別に図書館と博物館等に資料は整理せず、形はおかしいが、博物館職員が図書館資料のデジタル化を行っている。</p> <p>(問) デジタル化にはコストや時間がかかると思うが、公立はこだて未来大学の協力について、コストが50万円というのは月額か年間か。</p> <p>(答) 年間50万円。職員が一点一点デジタル化したものを学生がシステム構築し、データベース化したり、閲覧に適したビューアーにしたりしている。あくまでも単純にデジタル化しているのは博物館の職員である。</p>		
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>図書館の人・情報・モノが交流する場、拠点としての役割や情報を発信し、未来の文化的財産への蓄積となることは大変参考になった。デジタル資料館は画像が自宅で24時間・館内で開館時間内に閲覧でき、図書館資料の整理と閲覧、保護と業務軽減を同時に行うことができるため、当区においても、歴史的貴重資料の保存方法として、引き続き調査・研究していく必要がある。</p>		

地方都市行政調査 報告書

委員会	区民委員会		
調査年月日	平成30年10月26日(金)	調査場所	北海道函館市
委員	委員長 淵上 隆 副委員長 古性 重則 副委員長 はたの 昭彦 委員 伊藤 のぶゆき 委員 さの 智恵子		

調査項目	函館市地域交流まちづくりセンター
調査の目的	大正12年創建の丸井今井呉服店函館支店として建てられた建物を再利用した函館市地域交流まちづくりセンターは、市民交流やNPOなど市民活動の支援、観光案内をはじめ地域情報の発信を通じ、函館地域のコミュニケーションやまちづくり活動をサポートしている。その取組みについて学ぶ。
調査内容	<p>以下の内容について、施設を現地調査した。</p> <p>地域交流まちづくりセンターは、鉄筋コンクリート造3階建(塔屋部分のみ5階建)延床面積2,808.17㎡である。この建物に設けられているエレベーターは、扉の開閉および運行を同乗するオペレーターが手動で行うもので、東北以北最古の貴重な歴史的価値がある。</p> <p>同センターは、NPOサポートはこだてグループが指定管理者となり、「市民による市民のための施設」を目指し、以下の5つをテーマに運営している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.利用者から“私たちの施設”と言われるような、居心地の良い場所にしたいと思い、用事がある時はもちろん、ない時こそ行きたくなるような“居場所”づくりを目指していく。 2.利用者の希望を丁寧に聞き、できるだけ希望や必要に沿った利用ができるよう寄り添い親身になり一緒に考えていく。 3.地域の課題を的確に捉え、課題解決に何が必要なのかを考えていくことで、「多くの願いを叶えられる場」にしていく。 4.常に、「もっと良いやりかたがあるはずだ」と考え、そのために、「聞き」「学び」「調べ」「考え」「実践」していく。 5.「人がいる」を考えた運営をし、「こんにちは！」等の挨拶、心のこもった声かけ、親切な対応、を常に心がけていく。センターをつくりあげる主役は利用者であり、利用者とのコミュニケーションを深めながら、まちづくりの支援をしていく。 <p>また、平成21年5月に移住者サポートデスクを同センター内に設置し、移住者が地域の様々な活動に参加しながら充実した生活を送ることができるよう、暮らしや地域交流に関する相談・情報提供も行っている。さらに、平成24年4月に利用者の利便性および業務の効率化を図るため、移住検討者に対するワンストップ窓口である定住化サポートセンター業務を委託し、窓口を一元化し、現在移住の検討段階から移住後の暮らしのサポートまで一貫した体制で対応している。</p>